

経済財政政策部局の動き：経済の動き 世界経済の潮流2025 I について

第1章 2025年前半の世界経済の動向

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（海外担当）付
福井 瑠璃子

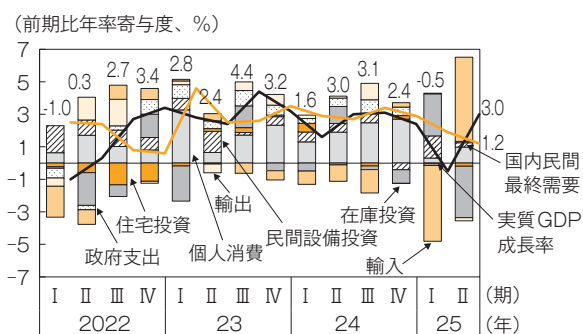
「世界経済の潮流2025年 I—米国の通商政策を受けた世界経済の動向—」（以下「潮流」という。）の第1章では、2025年前半の世界経済の動向について分析した。以下ではその概要を紹介する。

※本稿の記載は、原則として、2025年7月時点のデータに基づいている。

1. 米国の景気動向

第1節では、米国の景気動向を分析した。米国では、景気の拡大が緩やかとなっており、2025年4－6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.0%となり、24年10－12月期以来、2四半期ぶりのプラスとなった（図1）。主な背景としては、輸入が関税率引上げ前の駆け込み需要の反動により減少したことがあるが、他方で個人消費の伸びは引き続き鈍化している。

図1 実質GDP成長率



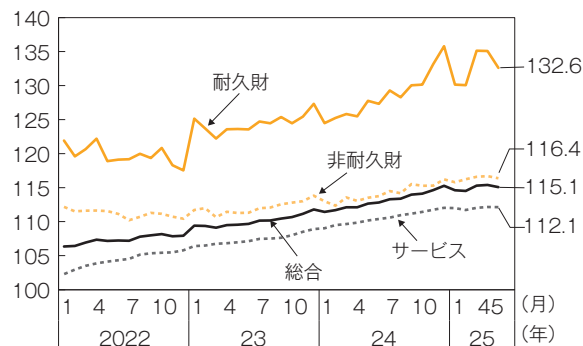
（備考）米国商務省により作成

項目別にみると、個人消費は、特に自動車など耐久財を中心に関税率引上げ前の駆け込み需要とその後の反動により変動がみられる（図2）。また、第二次トランプ政権発足以降、消費者マインドは低下基調にあり、この背景には、通商政策を巡る不透明感やインフレ再燃リスクに対する消費者の警戒感があるとされている。民間設備投資も同様に、企業がコンピュータや通信機器などの設備を前倒して購入した駆け込み需要

により1－3月期は急増し、4－6月期は部分的にそのはく落もみられた。

図2 実質個人消費支出

（指数、2020年2月＝100）



（備考）米国商務省により作成

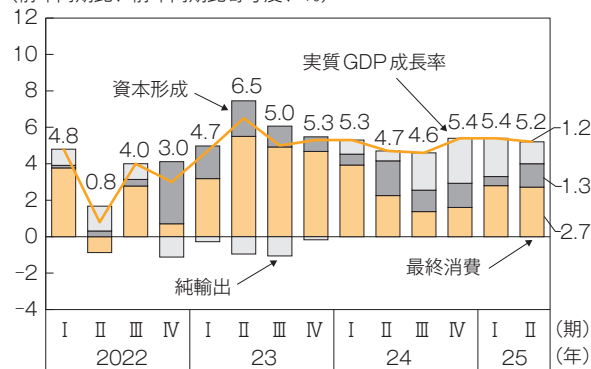
米国経済は個人消費の鈍化が続く中、消費者マインドの低下もみられており、先行きに不透明感がみられる。

2. 中国の景気動向

第2節では、中国の景気動向を分析した。中国の25年4－6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%となり、伸び率は横ばいとなっている（図3）。

図3 実質GDP成長率

（前年同期比、前年同期比寄与度、%）

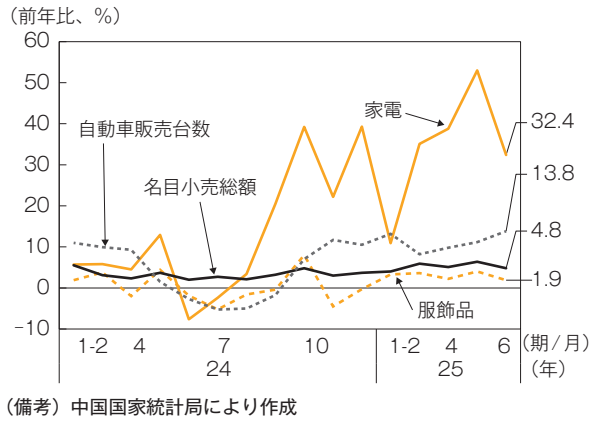


（備考）中国国家統計局により作成

政府は「両新」政策を通じて内需拡大を図っているが名目小売総額をみると、新エネルギー車や家電などの政府の消費財買換え支援の対象品目では高い伸びを示しているものの、支援の対象品目以外では伸びは高まっていない（図4）。

また、固定資産投資の内訳をみると、製造業投資が「両新」政策による大規模設備更新の支援の効果もあり、高い伸び率となっている。しかし、不動産開発投資は落ち込んでおり、住宅価格も下落が続いている。不動産市場の停滞は、固定資産投資全体を押し下げるだけではなく、消費者マインドを冷え込ませる要因と

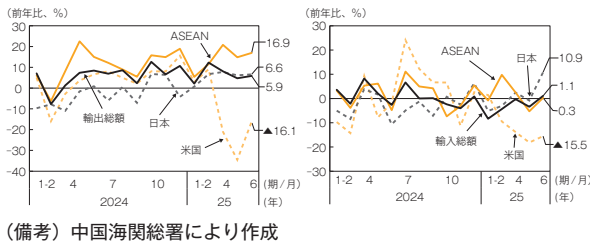
図4 小売総額



もなっている。内需がふるわない中、物価下落も継続し、景気は足踏み状態にある。

通商面では、1月のトランプ政権再発足後に米中間で関税引き上げが相次ぎ、4月には相互追加関税が累計100%を超える事態に至った。5月に一時的な関税引き下げで合意したが、なお高水準が続いており、90日間の時限措置終了後の行方も不透明である。しかし、中国の貿易構造において、米国を含めて特定の国・地域に偏ることなく多角化がなされているため、米国の通商政策による貿易への直接的な影響は限定的と考えられる（図5）。

図5 中国の国・地域別輸出入額（左：輸出、右：輸入）

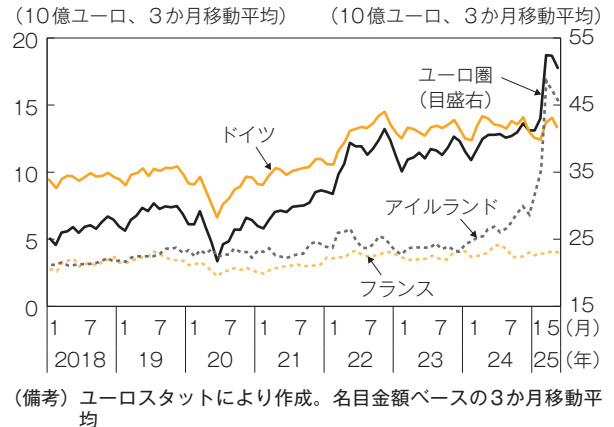


3. 欧州の景気動向

第3節では、欧州の景気動向を分析した。ユーロ圏では、2025年1－3月期の実質GDP成長率がプラスとなるなど、景気は持ち直しの動きがみられる。要因として、物価上昇率の落ち着いたに伴う実質賃金の上昇等を受けて消費に持ち直しの動きがみられることがあげられる。また、米国の通商政策に伴う駆け込み需要により、米国への輸出が増加した影響もみられる。特に、米国への輸出品目のうち化学・基礎薬品のシェアが大きいアイルランド、ドイツで影響がみられた（図6）。

英国でも、実質賃金の上昇等を背景とした消費の持ち直しを受けて、実質GDP成長率は2025年1－3月にかけてプラスで推移しており、景気は持ち直している。

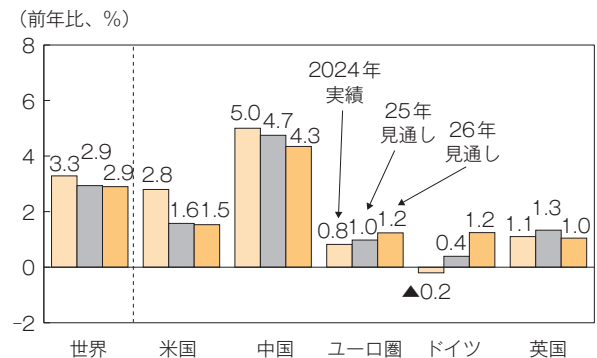
図6 ユーロ圏の米国向け財輸出（主要国別）



4. 世界経済のリスク要因

第4節では、世界経済の見通しとリスク要因について分析した。OECDの見通しによれば、2025年の世界実質GDP成長率は2.9%、2026年も2.9%にとどまり、世界経済は低成長が続くと予測されている（図7）。その背景には、米国の関税引上げや政策不確実性の高まりにより投資や貿易、消費が抑制されることがある。

図7 OECDによる世界及び各国の実質GDP成長率見通し（2025年6月）



（備考）OECD “Economic Outlook”（2025年6月）により作成

また、先行きには多くのリスクが存在する。米国の通商政策は追加関税や対抗措置を通じて世界経済に大きな影響を与える可能性がある。他にも、米国や英国の高金利の長期化、中国不動産市場の停滞、ウクライナ情勢や中東の緊迫化に伴うエネルギー価格の不安定化など、下振れリスクは多岐にわたる。

以上、潮流第1章の主要なトピックを紹介した。今後も、潮流が世界経済の現状に対する認識を深め、先行きを考える一助となるよう、分析を進めていく。

福井 瑠璃子（ふくい りこ）